

# 国富とは経済界こそ真剣に議論を



北海道経済同友会幹事

秋山 孝二氏

あきやま・こうじ 札幌市出身。医学部卒業。中学理科教師を経て医薬品卸の旧・秋山愛生館入社。同社社長や、合併後のスズケン副社長を務め02年退社。現在、秋山不動産会長。秋山記念生命科学振興財団や北海道市民環境ネットワークの理事長も務める。63歳。

榊井地裁が示した「国富」の考え方に共感しました。判決は、関西電力側が「(原発停止に伴う火力発電用の燃料輸入増で)国富が流出する」との主張を退け、「生活を取り戻せなくなる」とか「国富の喪失」と断じています。企業経営者も、電氣代が下がるか上がらなかに一言一憂するだけでなく、原発には、事故が起きれば経営基盤そのものを奪う危険性があることを認識すべきです。多くの国民の目に、経済界は再稼働一辺倒と映っています。実際、経済同友会など経済3団体は判決直後、早期再稼働を求める緊急提言を發表しました。しかし、経済界にもいんなが意見がある。私は「拙速な再稼働提言は、国民の企業経営者への不信を招く」と提言に反対する意見書を出しました。食料自給率が高く自然エネルギーに恵まれた道内は特に脱原発が求められま

す。判決は原発から半径250キロ圏内に被害が及ぶ恐れを認めました。北電に共感しました。判決は、関西電力側が「(原発停止に伴う火力発電用の燃料輸入増で)国富が流出する」との主張を退け、「生活を取り戻せなくなる」とか「国富の喪失」と断じています。企業経営者も、電氣代が下がるか上がらなかに一言一憂するだけでなく、原発には、事故が起きれば経営基盤そのものを奪う危険性があることを認識すべきです。多くの国民の目に、経済界は再稼働一辺倒と映っています。実際、経済同友会など経済3団体は判決直後、早期再稼働を求める緊急提言を發表しました。しかし、経済界にもいんなが意見がある。私は「拙速な再稼働提言は、国民の企業経営者への不信を招く」と提言に反対する意見書を出しました。食料自給率が高く自然エネルギーに恵まれた道内は特に脱原発が求められま